



決算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 滋宏福祉会

加古川市平岡町新在家 2 5 0 9 - 1

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
に事業 よる活 収動 支	収入				
	就労支援事業収入	20,301,000	19,304,718	996,282	
	障害福祉サービス等事業収入	293,358,000	264,825,098	28,532,902	
	経常経費寄附金収入	100,000	110,000	▲10,000	
	受取利息配当金収入	35,000	26,337	8,663	
	その他の収入	1,176,000	1,288,656	▲112,656	
	事業活動収入計 (1)	314,970,000	285,554,809	29,415,191	
	支出				
	人件費支出	162,174,000	156,101,180	6,072,820	
	事業費支出	36,274,000	27,457,954	8,816,046	
事務費支出	59,090,000	33,491,512	25,598,488		
就労支援事業支出	20,301,000	21,333,991	▲1,032,991		
支払利息支出	190,000	186,377	3,623		
その他の支出	1,043,000	963,600	79,400		
事業活動支出計 (2)	279,072,000	239,534,614	39,537,386		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	35,898,000	46,020,195	▲10,122,195		
に施 よ設 る整 収備 支等	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,992,000	19,992,000	0	
	固定資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,832,000	1,828,224	3,776		
施設整備等支出計 (5)	22,824,000	21,820,224	1,003,776		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	▲22,824,000	▲21,820,224	▲1,003,776		
活そ 動の 他 の 収	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	5,001,000	5,001,000	0	
	その他の活動支出計 (8)	5,001,000	5,001,000	0	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	▲5,001,000	▲5,001,000	0		
予備費支出 (10)	8,073,000	0	8,073,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	19,198,971	▲19,198,971		
前期末支払資金残高 (12)	184,769,000	252,017,617	▲67,248,617		
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)	184,769,000	271,216,588	▲86,447,588		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増サ 減の ピ ス 活 動	収益			
	就労支援事業収益	19,304,718	18,281,964	1,022,754
	障害福祉サービス等事業収益	264,825,098	255,599,620	9,225,478
	経常経費寄附金収益	110,000	306,770	▲196,770
	サービス活動収益計(1)	284,239,816	274,188,354	10,051,462
	費用			
	人件費	156,411,550	141,815,409	14,596,141
	事業費	27,457,954	24,777,607	2,680,347
	事務費	33,491,512	26,185,827	7,305,685
	就労支援事業費用	21,328,554	19,932,401	1,396,153
減価償却費	25,104,112	29,913,976	▲4,809,864	
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲6,570,072	▲6,647,072	77,000	
サービス活動費用計(2)	257,223,610	235,978,148	21,245,462	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,016,206	38,210,206	▲11,194,000	
増サ 減の ピ ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	26,337	28,505	▲2,168
	その他のサービス活動外収益	1,288,656	1,446,018	▲157,362
	サービス活動外収益計(4)	1,314,993	1,474,523	▲159,530
	費用			
	支払利息	186,377	264,429	▲78,052
その他のサービス活動外費用	963,600	752,276	211,324	
サービス活動外費用計(5)	1,149,977	1,016,705	133,272	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	165,016	457,818	▲292,802	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,181,222	38,668,024	▲11,486,802	
増特 減別 の 部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	77,000	▲77,000
特別費用計(9)	2	77,001	▲76,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	▲2	▲77,001	76,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,181,220	38,591,023	▲11,409,803	
増繰 減繰 差活 動 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	285,906,249	252,772,226	33,134,023
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	313,087,469	291,363,249	21,724,220
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	5,001,000	5,457,000	▲456,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	308,086,469	285,906,249	22,180,220

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	283,921,297	260,101,037	23,820,260	流動負債	40,875,458	36,114,260	4,761,198
(現金預金)	239,172,086	214,406,450	24,765,636	事業未払金	4,565,597	5,303,384	▲737,787
現金	440,000	267,825	172,175	その他の未払金	5,003,970	3,520	5,000,450
施設	161,384	91,048	70,336	1年以内返済予定設備資金借入金	19,992,000	19,992,000	0
パン	135,892	87,140	48,752	1年以内返済予定リース債務	1,663,200	1,828,224	▲165,024
作業1	100,629	49,023	51,606	未払費用	904,935	839,577	65,358
本部	42,095	40,614	1,481	職員預り金	2,096,786	1,808,955	287,831
小口現金	50,000	50,000	0	賞与引当金	6,648,970	6,338,600	310,370
普通預金	238,682,086	214,088,625	24,593,461	固定負債	21,418,000	43,073,200	▲21,655,200
播信パン	4,498,659	5,378,608	▲879,949	設備資金借入金	20,032,000	40,024,000	▲19,992,000
播信作業	27,695,295	36,423,768	▲8,728,473	リース債務	1,386,000	3,049,200	▲1,663,200
山陰合同	103,341,225	78,255,648	25,085,577	負債の部合計	62,293,458	79,187,460	▲16,894,002
播信	97,231,083	88,998,603	8,232,480	純 資 産 の 部			
三井住友	5,915,824	5,031,998	883,826	基本金	219,262,101	219,262,101	0
事業未収金	42,965,525	43,722,732	▲757,207	基本金	219,262,101	219,262,101	0
未収金	20,000	20,000	0	国庫補助金等特別積立金	162,289,389	168,859,461	▲6,570,072
未収補助金	470,000	461,000	9,000	国庫補助金等特別積立金	162,289,389	168,859,461	▲6,570,072
原材料	133,421	127,984	5,437	その他の積立金	197,699,000	192,698,000	5,001,000
前払費用	1,160,265	1,362,871	▲202,606	修繕積立金	23,772,000	18,771,000	5,001,000
固定資産	665,709,120	685,812,234	▲20,103,114	建物建替積立金	173,927,000	173,927,000	0
(基本財産)	396,504,839	405,821,139	▲9,316,300	次期繰越活動増減差額	308,086,469	285,906,249	22,180,220
土地	110,579,782	110,579,782	0	(うち当期活動増減差額)	27,181,220	38,591,023	▲11,409,803
建物	285,925,057	295,241,357	▲9,316,300	純資産の部合計	887,336,959	866,725,811	20,611,148
(その他の固定資産)	269,204,281	279,991,095	▲10,786,814	負債及び純資産の部合計	949,630,417	945,913,271	3,717,146
建築物	51,275,312	60,133,768	▲8,858,456				
構築物	8,915,319	10,734,838	▲1,819,519				
機械及び装置	1,680,251	1,938,751	▲258,500				
車輦運搬具	1,475,537	2,226,919	▲751,382				
器具及び備品	5,069,352	7,341,085	▲2,271,733				
有形リース資産	3,049,200	4,877,424	▲1,828,224				
修繕積立資産	23,772,000	18,771,000	5,001,000				
建物建替積立資産	173,927,000	173,927,000	0				
その他の固定資産	40,310	40,310	0				
資産の部合計	949,630,417	945,913,271	3,717,146				

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 滋宏福祉会

令和 5年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券所有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物および器具及び備品：定額法

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 原材料の評価方法：先入先出法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

社会福祉法人滋宏福祉会 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

社会福祉事業のみ省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

拠点が1つのみ省略

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア てらだ拠点（社会福祉事業）

「本部」

「施設入所」

「生活介護」（日中一時支援）

「自立訓練」

「短期入所」

「地域活動支援センター」

「相談支援計画」

「就労継続支援B型 第一工房」

「就労継続支援B型 第二工房」

「就労定着支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,270,000			65,270,000
土地（農地）	45,309,782			45,309,782
建物	295,241,357		9,316,300	285,925,057
合 計	405,821,139	0	9,316,300	396,504,839

7. 基本金又は固定資産の売買若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	404,407,645	118,482,588	285,925,057
建物	258,325,889	207,050,577	51,275,312
構築物	37,250,626	28,335,307	8,915,319
機械及び装置	5,021,000	3,340,749	1,680,251
車輛及び運搬具	16,569,250	15,093,713	1,475,537
リース資産	11,781,504	8,732,304	3,049,200
器具及び備品	20,078,989	15,009,637	5,069,352
合 計	753,434,903	396,044,875	357,390,028

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし


16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし


以 上

監査報告書

令和5年5月6日

社会福祉法人滋宏福祉会
理事長 森 隆志 様

監事 中田 喜高 

監事 松下 伸介  印

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行（令和4年度障がい者支援センター「てらだ」の業務執行及び財産の状況等）について監査いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

- 1 監査日時 令和5年5月6日（土）13時49分～17時15分
- 2 監査場所 障がい者支援センター「てらだ」3階会議室
- 3 説明を求めた者の職・氏名

施設長	宮城 新
副施設長	田辺 健二
事務長	今井 幸登美
就労主任	安東 秀格
事務主任	大西 輝明
事務職員	吉田 和史

4 監査の方法及びその内容

監事として、理事会等重要な会議に出席し、理事及び職員からその業務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明・確認を求めるなど、「てらだ」の業務及び財産の管理等について適正かつ効率的に実施なされるよう努めています。

今回の監事監査について、次のとおり、関係書類、帳簿等の提出・説明を求め調査実施をいたしました。

- (1) 財産状況（財産目録等の適正）の確認
- (2) 業務執行状況（事業報告書及び関係書類）の確認
- (3) 計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）が適正かつ正確に記載され、かつ決算関係書類の額と合致しているか。

5 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告等は、関係法令及び当法人の定款はじめ各規程に従い、事業の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はなく忠実に職務執行されていることを認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

財産及び経理の状況についての計算書類及び財産目録は、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況など全て正確・適正に処理されていると認めます。

(3) 業務執行の適正

監事として、事業年度を通じ、理事会・評議員会など重要な会議に出席、理事・評議員会の運営及び「てらだ」の業務執行について聴取・確認、適正に運営・執行されているものと認めます。

6 指摘事項

特になし

(意見)

特になし